

講演

中国の「開放」体制と最近の日中関係

長 嶋 嶺 雄

東京外国語大学教授

ふたたび勃興した中国市場論

最近、中国はいわゆる「開放」体制をとり、大きな転換を図っている。そのためわが国においても再び中国熱が高まっている。そこで、そうした中国の全体をとらえるべく、これだけはつかんでおかなければいけないという問題点を指摘してみたい。

今回の中国フィーバーは最近の日中関係においては3度目のフィーバーであろう。まず第1次中国フィーバーは米中接近という状況の中で起こった70年初頭の日中国交正常化の時期である。このときはわが国政府外務省自体も米中接近という大きな歴史の流れをまったく予測していなかったこともあり、いわばふってわいたような中国ブームとなった。

しかしながら、そういう形で日中関係が新しくなり、78年2月に日中長期貿易取り決めが締結され、同年8月には日中平和友好条約が結ばれたために再び中国熱が高まってき

た。ただ、友好条約の締結はもちろん結構なことだが、そこには、中国側の要請できわめて戦略的な色彩の強い覇権条項が入っていた。この点はかなり疑義のあるところだし、覇権条項入りの条約を締結したのは日本が唯一の国であるばかりか、ソ連の極東戦略を大いに刺激し、ソ連によるわが国北方領土の軍事基地化や関係の悪化をもたらすなどアジアの緊張はかえって高まっていった。

それに加え、この第2次中国熱の産物といえる宝山製鉄所建設などへの日本からの大量のプラント輸出が、中国側が経済調整政策をとったことでキャンセルになり、ひとつの大きな教訓を得たということがあった。

では、最近の第3次中国フィーバーの特徴は何か。中国は最近、人民公社を完全に解体し、農業分野のみならず、工業分野にも生産責任制や市場原理を導入した経済活性化政策をとりはじめるとともに対外経済開放を唱え始めた。この国内経済活性化及び対外経済開放は「4つの現代化」という国家目標を実現

するための政策であるが、こうした中国の大きな転換にリンクしているのが今日の中国熱のひとつの特徴であることはいうまでもなからう。したがって、中国の今後の経済の発展に期待した、いわばバラ色の未来展望に基づく中国熱とっていいし、ここから派生する問題は中国は巨大な販売市場である、という中国市場論につながっている。しかしながら私はこれに対してはかなり懐疑的で、この中国市場論はこれまで中国をめぐる歴史の中にしばしば登場しては消えていったパターンの再現ではないかと思っている。

「中国西側化」は幻想

第3次中国熱の第2の特徴は、中国がこのところまさに資本主義の方向に走り出したかのような幾つかの諸断面を見せていることに基づいている。中国の今日のリーダーである鄧小平氏はかつて「走資派」——資本主義の道を歩む実権派、つまり“Capitalist Roaders”と批判されたが、中国は資本主義を大幅に導入し、マルクス・レーニン主義を放棄するのではないかという、一見、社会主義から資本主義へと歴史の逆回転を行ない、中国がこのまま西側化するのではないかという期待につながるものが今回の中国熱を支えているといえよう。

こうした期待は西側諸国においてはまさに待望久しいものであった。西側の企業家、あるいは指導者層はとかく、中国のもろもろの現実の中から自分たちに都合のいい傾向を抽出したがるもので、とくに「人民日報」が12月の初旬に、マルクス・レーニン主義の当時の著作から当面の問題の解決を求めることはできない、と発言したことはそういう期待に

びったりのものであった。しかし「人民日報」は翌日、実は“すべて”という言葉が抜けていたのであってマルクス・レーニン主義の著作によって当面のすべての問題を解決することはできない、という主旨だとただちに訂正している。

こういうことからすると、中国の中においてはまだ議論が多くて結論は出ておらず、中国は社会主義なりマルクス・レーニン主義の大枠はそう簡単に崩せないだろう。つまり、中国は経済的、社会的にあまりにも遅れをとったために、「4つの現代化」という一種の富国強兵策をとっていくための部分的、補完的な意味合いにおいて資本主義的な要素を取り入れようとしているのであって、マルクス・レーニン主義の教科書だけで今日の経済を運営しようという教条的なマルクス・レーニン主義の理解からは離脱していこうとしている、という至極当然な事柄の表われだと見た方がいい。

とはいうものの、中国がこういうことをいっただけだけでも意味は大きいという見方もあるが、私のように、社会主義にはもはや未来がないと思っている者からすれば、マルクス・レーニン主義の限界を東ヨーロッパはもっと早くから気がついていたと思われるのに、ようやく中国もそのことに気がついたか、と思う程度のことであり、時に、中国が、このまま西側化すると考えるとしたら、それは大きな幻想であるといえよう（これらの点について詳しくは、拙著「現代中国の政治と戦略——革命国家はこのまま「西側化」するのか——」、PHP研究所、1984年、参照）。

“ランカシャー紡績業者の夢” ふたたび

さて、中国市場論だが、確かに中国は巨大な市場であって、当面わが国からもいろいろなものが売れる可能性はある。現にカラーテレビなどの弱電関係はこのところ受けに受けていたし、乗用車は無理とはいふものの、オートバイ、工作用のトラック、あるいは、ホテル建設、観光業協力、デパート建設等のサービス部門、リース産業、ビールや酒の合併事業等々の、どちらかという資本の有機構成の高いものではなく、商業資本主義ベースのものは当面かなりいいと思われる。しかしながら、中国は大きいからマーケットになるのだという議論は、中国を研究している者の立場からするとかなりまゆつばものであるといわざるを得ない。

こうした中国市場論は、産業革命後、イギリス、ランカシャーの紡績業者が描いた夢に似ていると思うからだ。当時不況に陥ったランカシャーの紡績業者は、中国は頭数が多いから、中国人の着る木綿の上着（ブーシャル）をつくって中国に売ればいい。中国人がそれこそ1インチそでを延ばしてくれればランカシャーは永遠だと考えて中国にとりつかれた。ところが中国人はその上着のそでを1インチ延ばすことはなかった。つまり、在来製品を用いたわけで、イギリスの紡績業者たちの期待は裏切られていく。そこへスコットランドの貿易商人であるジャーデンとかマジソンが出てきてアヘンを売りつけていき、アヘン戦争とか香港領有につながっていくのである。

もっとも、香港領有とアヘン戦争の可否に関してはグラッドストーンのような若き情熱的理想主義者の政治家が反対の大演説を打つ

のだが、当時のパーマストン外務大臣らによってアヘン戦争が議会において認められたといういきさつがある。こうしてイギリスの香港領有となったが、タカ派であるヘンリー・ポットインジャーが初代香港総督になると彼は、ランカシャーは中国の1つの省に靴下の材料を供給するにも小さすぎるほど中国市場は大きいのでこれで大英帝国は万々歳である、との強気の発言をして香港経営に乗り出していった。（これらの点について詳しくは近刊拙著『香港——移りゆく国際都市』、時事通信社、参照）。こういうことからして、最近のわが国財界の一部の人の、中国は大きいのだ、という声を聞くにつけ歴史の教訓を思い起こし、懐疑的にならざるを得ないのである。

具体的にいうと第1に、現在の「開放」体制をどう評価するかという問題がある。

これまでの中国は、いわば“貧困のユートピア”を求めて強烈な自己運動をやってきたものの、結局それは挫折し、中国社会に根づかなかった。多くの後発諸国はある時期、かなりカリスマ的な指導者の下に軍事的・政治的独裁を行うが、毛沢東の独裁及び激しい権力闘争が大衆運動化された文化大革命は中国全社会をスタズタに寸断し、あちこちにいろいろな困難をつくっただけで、結局中国経済の基礎は全くできなかった。そういう意味で毛沢東政治というものは中国社会の将来に高いつけをもたらしてしまったことになる。

そのことに気づいた中国は、ようやく本格的な近代化に向かって離陸したが、鄧小平、胡耀邦ら指導部としては、とにかく毛沢東モデルをぶち壊さない限り、中国の将来について、鄧小平路線に対する評価も含めてまだまだ不安が多い。

というのも、鄧小平氏は、外国の技術や資

本、プラントを導入したり、借金したりして西側かぶれではないか。いかにも資本主義の方が社会主義よりもいいようなことをいい始めた、けしからん、と走資派批判をさんざんやられた人物だからこそ、やるからには徹底的に毛沢東モデルを壊さなければならない。

しかしながら、いまの中国はこれまでの反動が表面に出ているというにすぎない。これまでの中国は5～6年おきの引き締め「収」と緩め「放」という一種の政治的なオシレーション（循環）を5～6年で必ず行なってきたが、中国が毛沢東モデルに回帰することはもう不可能だとしても、こうした揺れは今日も起こるだろう。

冬のあとの“花見酒の経済”

中国といえば毛沢東、中国の農村といえば人民公社でずっとやってきたが、当面はこれを壊さなければいけない。つまり、とめどもなく「放」の方に行く必要があったわけだが、そのような状況もいまや「収」の方向に移りつつある。そうであるのに一般的には中国のこういう全体像を投影するよりは期待の一部を映し出すことが多く、経済活性化なり「開放」体制の面だけを見過ぎている。したがって、世の中の動きが早いこともあって中国は根本的に変わってしまったかのように見えるが、そういう結論を出すには時期尚早だ。

何しろ、北京政変でいわゆる「4人組」と称する文革左派失脚をもたらし、すべてのかぎを握ったかに思われた華国鋒、汪東興ら文革右派が完全に失墜していったのが1982年9月の12回党大会であって、まだ3年余ぐらいしかたっていない。こういう短い間の

変化だけで結論を下すことはできないし、文化大革命によってあれほど、中国は変わったといいながら、実は何も変わってはいなかった。文革で人間までつくりかえられたといわれながら、人間は全くつくりかえられていなかったと同じで、いってみれば、これまで抑えに抑えつけられて冬の季節であったのが、その反動として春がきてみんなが、“花見酒の経済”に浮かれているというのがいまの中国の状況ではないか。したがって、中国の経済的な力は非常に弱い。1人当たりのGNPは日本の40分の1ぐらいしかない。1人当たりGNPが2,000ドルぐらいになって社会的成熟が達せられ、誰が指導者になってもその国の基本方向は変わらないようになるまで、中国はまだまだ左に右にと揺れるであろう。中国がそのような社会になるのは21世紀もかなり先になってからのことではなからうか。

中国の近代化は100年単位

大体、日本人は中国に対して思い入れがありすぎる。最近中国に積極的である人々はサンプル調査してみると、戦前中国で仕事をした人、きつくいえば、甘い汁を吸った人々はある種の贖罪感なりノスタルジーから日中友好の先頭に立っているところがあるので、そういう感情は捨象して、もっと常識的に中国を考えるべきだ。

例えば、いまの普通の中国人の収入は米ドルで250～300ドルぐらいなので、日本は中国よりも40倍豊かであるわけで、このこと自体が日中関係の潜在的な摩擦になっていることを、日本は常に考えておかなければいけない。

40倍豊かな者と、40分の1しかない者

が隣り合ったときどういうフリクションが生じるか。ましてや日中関係は異母兄弟であるので、中国の側からすれば日本はまず第一に反発を覚える対象であることは考えておいていい。

こうしてみると、経済が非常に強い持てる国がより節度を守り、禁欲的になる必要があるのではないか。テレビが売れるからといって日本の40分の1しか所得のない中国社会にどんどんテレビを売るといことは、いってみれば日本がサラ金の金貸しになることと同じことだとはいえないか。

いまの中国の国民所得は毛沢東モデルを壊した結果、一時的に伸びたが、今後伸びは漸増で、そう急速に伸びない。それなのにこれ以上テレビの売上台数を伸ばすことは中国の消費性向をあおり、マックス・ウェーバーでさえその勘定高さに触れている中国人の金銭感覚、それも抑えられていた金銭感覚を刺激することになって中国社会が混乱してしまい、中国社会の健全な発展を阻害しかねない。

いまのような形で、ソレいけ、とばかりに中国に出ていって中国の消費性向を刺激したのでは、近代化の最も重要な、いわばもっとステディな中国の建設ができなくなる可能性がある。今日の中国は、インフラストラクチャ、いろいろの基本建設投資、教育水準、人づくり、技術交流、電力、エネルギー部門、交通、運輸、通信等々の整備開発は非常におくれている。といって、この間まで、口を開けば毛沢東思想、階級闘争、マルクス・レーニン主義、プロレタリア独裁等々をいっていた中国がここ2~3年でそれをやめたからといって、おくれが急速に拡充されるはずはないだろう。やはり、10年、20年どころか場合によれば数十年さらには一世紀かけて近

代化の基礎をつくるしかないであろう。

わが国の近代化は、戦後の改革ばかりでなく、明治維新、江戸時代以来のさまざまな技術革新や町人文化等々の蓄積があってなされている。ところが中国はこの間、幸か不幸かわが国とは違った歴史をたどってきており、革命中国になってからは、世界が毛沢東思想で一色になるのが正しいかのような革命の論理と一種の自己中心思想にとりつかれていた。そこへ、それが駄目だったからといって、日本からテキストブックを買ってきて、いわば一夜づけで日本の近代化の上ずみだけを学んで近代化できるかのように考えるのは間違いであって、そこは100年ぐらいの単位で考えていく必要があるのではないか。そうでないと、今日中国の「開放」体制に出てきているいろいろのひずみを助長することになりはしないか。中国の農村において、金をためて電気製品を買うだけということになってしまると、農村の社会資本の充実、いわば中国社会全体の固定ファンドの蓄積によって、自前で産業構造の転換をはかっていくことができなくなってしまいかねない。そうなったのでは、長い目で見ると中国社会の健全な発展にも資しないだろう。

日本人と見たら外貨と思え

しかも、中国は外貨をずいぶんためているのではないかという人もいるものの、いつまた外貨が少なくなるかわからないという問題もある。中国の外貨は2~3年前までは20~30億米ドルしかなかったものが、このところ大目に見て170億米ドルぐらいになっていた。あんなにテレビなどを輸入すればまた急速に減り続けて当然といえる。

大体、外貨を蓄積すること自体かなり無理があった。中国は83年で10.2%、84年が14%に近い経済成長をしているが、こんなことはどう見てもいつまでも続くはずはない。もっとも、中国自身も無理なことに気がついて、来年からの第7次5カ年計画においてはせいぜい7%ぐらいのステディな発展にすると中国の指導者はいつているが、これは当然だ。いまかなり伸びている日中貿易にしても、このような状況が続くと中国側は大幅な赤字になっていく。

外貨をためることに無理があるというのは1つには日本など外部の責任もある。それは、中国を過保護な状況に置いているということで、例えば、北京では駐在員のために厨房設備もない部屋で1日60元ぐらいの部屋代をとられている。これは中国人の1カ月の給料に相当する額で東京でこんなにふっかけられたら大問題になってしまうが、中国ではこういう二重価格が外国人にたいしては許されており、こういう形で外貨を稼いでいる。

このほか、貿易とか観光事業によっても外貨を稼いでいるが、観光費用も日本人、華僑、第三世界の友好人士とで違ってくる。同じ中国製品でも香港で買った方が安いほどで、とにかく日本人と見たら外貨と思え、という状況がある。

もっとも、日本は豊かだから中国旅行もするし、企業も高い部屋代を出しても駐在員を置いているが、こういうことがあらゆる分野に及んでいる。例えば、銀行からの借入れに際しては利子のみならず手数料をもまけさせたり、日本が迎える国費留学生には文部省が出す奨学金も全部は渡さない。こういうことの結果がいまの外貨蓄積高になっている。といて、10億の人口を持つ国としてはこ

のぐらいの外貨ではどうしようもないので、この点でも中国の経済環境に対してはそんなに楽観はできないということになるが、とにかく中国は対外関係を甘えの構造と過保護で成り立たせているといえるだろう。

それに、中国人は誇り高い民族なので、当面は日本から学ぼうとしても、必ず自分たちの力でやろうとする。かつて清末の時期にいまと同じように近代化すべくいろいろと試みたものの、結局挫折していったのは、西洋は近代化するためのいわば手段であって、あくまでも中国がすべてであるという「中体西用」で対処したからではなかろうか。日本がヨーロッパの近代化に本格的に学ぼうとした「和魂洋才」という対応を中国はとらなかった。このことから、対外「開放」にしても日本との友好関係にしても、それは中国の政策であって、つまりは利用した後、やがてはみずからの力で処理していくと考えなければいけない。したがって、そう簡単に、いつまでも中国が市場だとはいえないだろう。

社会主義国の租界 — 深圳

さらにもっと重要な問題は、中国の対外「開放」自体についても中国内部でかなり議論が多いことだ。中国は再び毛沢東時代には戻らないとはいえ、このまま今後も進んでゆくのか、それとも、これである程度いったら社会主義的な、よりオーソドックスな計画経済の方向をとるのかの分かれ道はこれから出てくるわけで、そこでは文化大革命以上の本格的な党内闘争も考えられる。

それというのも、鄧小平のかなりのリーダーシップが貫かれているにもかかわらず、鄧小平路線に対する批判がちらついているから

だ。要するに、内部に不協和音があるといわざるを得ない。

例えば、深圳の経済特区についてもいろいろと批判があって、革命幹部が、社会主義はどこへいった、革命はどこへいったと発言したとの話も漏れ聞こえてくる。

それもそのはずで、北京、上海には立派なビルが建ち、ごちそうが食べられ、快適なホテルに泊まれるというのは日本人にとってのことで、普通の中国人はそんなホテルには泊まれない。そういう状況の中で日本人は日中友好を唱えてきている。

深圳の経済特区はといえば、有刺鉄線が張られ、三重の電流を通して第2国境線を引き、広東省との国境を延べ5,000人が警戒している。これはまさしく特区なのだが、これでは社会主義国の租界ではないかという声が出てくる可能性は十分ある。

現在、深圳特区では人民元と香港ドルと兌換券の3通貨が通用しているが、香港ドルがいちばん強いどころか、深圳の人たちは香港ドルでないといい顔をしない。中には香港ドルでないと受け取らないことさえあって香港ドルのやみ取引が公然化している。しかしながら、香港ドルは決して国際通貨として信用のおけるカレンシーではない。ローカルカレンシーであって、しょっちゅう変動している。

香港の中国人は小銭をためると全部米ドルにして貯金している。そういう、国際社会では強くない香港ドルでさえ深圳に行けば大手をふって通用する。要するに深圳では、通貨にランクがつけられ、人民元がいちばん弱い。これは香港の方が経済が強いからにはかならない。したがって、深圳では約30億香港米ドルが投下された約2,000件の合弁企業ないしは純外国資本企業を持ち対外「開放」

を唱えてはいるものの、経済的のみならず社会的にも香港の影響下に入ってしまういや香港化が進みつつある。

もう一つの中国

もちろん、中国の指導者発言並びに中国内部の論調は、深圳は社会主義がイニシアチブを持って資本主義的な要素を導入していくという社会主義主導体制の典型であり、かつ経済は「開放」しても政治、文化、イデオロギーは「開放」しない、としているのだが、そう言わざるを得ないところに実は中国の弱みがある。このように、「開放」体制は大きに実験ではあるが矛盾している。中国共産党の一党独裁においてこういう制度を導入すること自体に矛盾があるということで、それ故将来大きな分岐が起こることも考えておいていい。

しかも最近の中国を見ると、毛沢東思想の被害者であり、かつ文革の犠牲者であった陳雲氏の経済思想がまだかなりの影響力を持っている。この陳雲氏は、人間資本的な、主観的能動性だけに依拠した毛沢東型の大躍進政策、人民公社には反対で、もっとステディな計画経済をやるべきだという均衡経済理論、さらにはいわゆる「鳥かご経済論」を唱えた人である。

この「鳥かご経済論」とは、かご、枠組みは社会主義でないと太った鳥——資本主義の汁を吸った鳥——が逃げたまま、この国の社会主義は駄目になってしまうかもしれない、という、いわば長い間マルクス・レーニン主義に親しんできた党官僚としての考え方だが、この、社会主義をベースにした縮小均衡発展型の計画経済路線は中国内部でかなり

の支持者がいる。姚依林、薄一波、薛暮橋らがそれであるし、このほか、李先念、彭真、胡喬木らも最近の「開放」政策に問題があることをしばしば強調している。

しかも興味深いことには、こういう人たちは中ソ関係改善の前面に立っており、かつ西側の指導者とはあまり会いたがらない。また、中国との経済関係が深い日本としては、財界人なり政界人が中国に行った際、陳雲氏に会ってくるべきであろうが、陳雲氏と会った人はいない。

その陳雲氏が、先日ソ連第一副首相のアルヒポフ氏が訪中した際には全面的に応接している。要するに、社会主義という共通の土壌の中へ飛び込んでいって、50年代を思い起こして「同志」といい、今後も中ソ関係の改善を図ることで意気投合しているわけで、こういう「もう一つの中国」があることを見ていく必要がある。

「開放」路線見直しの可能性は十分

大体、裏側から中国に入ると社会主義としての幾つかの共通性がある。このことはとかく忘れがちのことだが、社会主義同士の共通性ということは今後中国にとって大きな課題になってくるだろうと思われる。

では、一つの方向としての鄧小平なり趙紫陽のいう西側路線であるが、鄧小平氏は1981年のプラントキャンセル事件においてその責任を全部洋躍進派ないしは石油派といわれた華国鋒らに押しつけてしまったことから見て彼自身も路線転換する可能性は十分ある。

中国の政策なり路線は依然として1人の最高指導者の肉体的生命いかんにかかわっているというレベルを断ち切れていないことが関

係してくるからだ。

しかも、中国というのはその政治、社会風土からして集団指導体制はとりにくく、どうしても鄧小平氏に権力が集中し、いわば鄧小平氏のいうままになっているといえる。現に昨年10月の国慶節のそれも建国35周年記念であった国家行事において、中国共産党の顧問委員会主任でいわば名誉顧問の立場にいるべき鄧小平氏が1人で記念演説そのほかをとりしきっている。憲法をつくり法制化した以上、国家元首の李先念氏が少なくともあいさつぐらいはしなければならぬのにそれがないうえ、天安門の楼上に上る際は鄧小平氏1人が先に上っている。

このように、あれほど毛沢東のカリスマを批判してきた小平氏でさえ権力の座に着くといわばその魔力にとりつかれている。したがって鄧小平亡き後はどうなるか、あるいは華国鋒で大丈夫かということになろうし、そうすれば路線闘争がなされ、対外「開放」路線が問われる可能性も十分あると見ていい。もちろん、そういうことがなく、すべて順調にいくことを期待するわけだが、そうであってもGNPは今世紀末にやっと1,000ドルになる社会であることは念頭に置いておく必要がある。

「中国が大きい」は錯覚

こういう常識論をもう1つ述べると、農業社会である中国としては、農業社会をどういうふう近代化するかというとてもない大きな課題を持っている。

従来、農民は人民公社の制度によって生産意欲を全く失っており、人民公社の管理委員会の帳簿をつける人たち——ノーマンクラ

ツラは旧中国の租税取立人とどこが違うか、と訴えていたものだ。その人民公社が解体されてからは農民も働く意欲が出てきて、このところ農業生産は伸びている。といっても、現在8億の農業人口で10億の食糧を供給できるかできないかというのが正直なところだ。最近中国は食糧を輸出しているというが、それはとんでもない話で、政策的、戦略的に飢餓輸出をする可能性はあっても、カナダやオーストラリアから小麦を買っているのが中国の現状であることを念頭に入れておくべきだ。

農業生産を増大するために耕地面積をふやしたらいいではないか、というが、可耕地面積は日本の3.7倍しかない。「農業は大衆に学べ」といって、谷間まで段々畑をつくっていたのが実情なのだ。いってみれば、中国が大きいというのは一種の錯覚で、経済的には日本の3倍のところに10倍の人口がひしめいているのが実態だといっている。

実際、いくら万里の長城が雄大で、シルクロードがロマンに満ちていてもこれらは現在の中国の社会的現実とは全く関係がない。そこを一体化してしまうところに日本人の中国認識のひとつの落とし穴がある。

それはともかく、500万人の農民で2億人に食糧を供給し、かつ外に出しているアメリカのことを考えると、中国のこれまでの農業生産がいかに非効率であったかがわかってしまうものだ。アメリカぐらい農業生産があれば2,500万の農民で10億人を養えることになるが、農業生産が非効率であったために8億農民がいてさえ10億を養えるか養えないかというのだから、中国の近代化は途方もないといわざるを得ない。

いってみれば、出発点が日本などと約100年違ううえに、毛沢東思想があり、文革をや

ってきたそのつけを今後かなりの間支払っていかざるを得ないのだが、それにしても、毛沢東思想が悪い、「四人組」はけしからんから西側化だ、というだけでは、中国は我々の考えるような近代化をなし遂げることは簡単ではなからう。

冷静な観察がいまこそ必要

また日本の企業が台湾との関係を少しでも持っている年北京がいい顔をせず支店をつくらせてくれないし、中国のプロジェクトには参加できない。アメリカの「ニューヨーク・タイムズ」など、中国と台湾の両方へ出しているのに日本ではサンケイ新聞以外は中国へ支店を出せない。もっともサンケイ新聞も台湾に出している限り中国には出せないのだ。

しかしながら、日本と台湾の関係は、最近でこそ日中貿易が凌駕したものの、ついこの間までは中国に匹敵する貿易高を持っていたし、人の交流は1日約2,500人ある。したがって、もっとバランスを持った扱いをすべきであろう。

中国研究者である私は、中国、台湾の両方へ行っており、そのことを隠していない。それというのも、中台関係は中国の内政問題であるからだ。その結果出てきた問題は中国人が処理すべきで、日本人はどちらの側にもコミットすべきではないからだ。中国人が解決するまでは中国、台湾両国に対しては等距離でいいわけで、それが外交技術上難しいなら少なくともそのことを主張し続けるべきだろう。

最近もある銀行が北京で仕事をするに当たって、台湾の政府系のプロジェクトに融資したがために円建公募債から落とされるという

扱いを受けているが、これは、日本人が卑屈な形で日中関係を形成してきたいわばコストであろう。

今後は中ソ関係もさらに大きく改善されるものと思われるだけに、われわれは中国を固

定的に見るのではなく、もっと幅広い文脈のなかで見つめていかないと、中日の突然の変化や対日関係の変化のたびに右往左往することになってしまう。いまこそ中国を冷静に考えることが必要だ。